

総務文教常任委員会

R3. 8. 26 (木)

午前10時00分～

全員協議会室

1 開 議

2 案 件

(1) 行政報告

生涯学習部

- ガレリアかめおか長寿命化改修工事について

総 務 部

- 亀岡市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について
- 財産の無償譲渡について
- 移動設置型トイレ「トイレトレーラー」整備事業について

教 育 部

- G I G Aスクール構想の進捗状況について
- 学校規模適正化の取組について

3 その他

- (1) 次回の日程について

令和3年度ガレリアかめおか長寿命化改修工事契約概要

生涯学習部市民力推進課

① 契約の目的	令和3年度ガレリアかめおか長寿命化改修工事（建築）
契約の方法	一般競争入札
落札金額	249,000,000円（税抜）
落札業者名	石村・サンケイ特定建設工事共同企業体
工事期間	議会の議決のあった翌日から令和4年3月10日まで
工事概要	<p>1) 屋上防水改修工事 （ガレリア部屋上（3,614㎡）、南側RC陸屋根部屋上（1,801㎡）等）</p> <p>2) ガラスカーテンウォール飛散防止対策工事 （外部からフィルム施工（6,445㎡）、建具シール更新等）</p> <p>3) 付帯建築改修工事（外部回廊鉄部塗装改修、ガレリア天井損傷部改修等）、（ガレリア部東西端部鉄骨柱部塗装改修）</p>
② 契約の目的	令和3年度ガレリアかめおか長寿命化改修工事（電気）
契約の方法	指名競争入札
落札金額	92,046,000円（税抜）
落札業者名	株式会社 宮川電設工業
工事期間	契約の日の翌日から令和4年3月10日まで
工事概要	<p>1) 大型ディスプレイ等映像設備改修工事 （大型LEDディスプレイへの更新、映像転送、制御装置等）</p> <p>2) 総合防災（GR）盤改修工事（既設総合防災盤の更新等）</p> <p>3) 付帯電気設備改修工事 （映像転送、制御に伴う光ケーブル配線等）</p>
③ 契約の目的	令和3年度ガレリアかめおか長寿命化改修工事（機械）
契約の方法	指名競争入札
落札金額	18,680,000円（税抜）
落札業者名	株式会社 美馬工業所
工事期間	契約の日の翌日から令和4年3月10日まで
工事概要	<p>1) 加圧給水ポンプ設備改修工事 （加圧給水ポンプユニットの更新等）</p> <p>2) 空調用冷温水ポンプ改修工事（冷温水ポンプの更新等）</p> <p>3) 付帯機械設備改修工事（井水ろ材取替え、各機器結線等）</p>

令和3年8月26日

総務文教常任委員会

【 提出資料 】

総務部

亀岡市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の概要

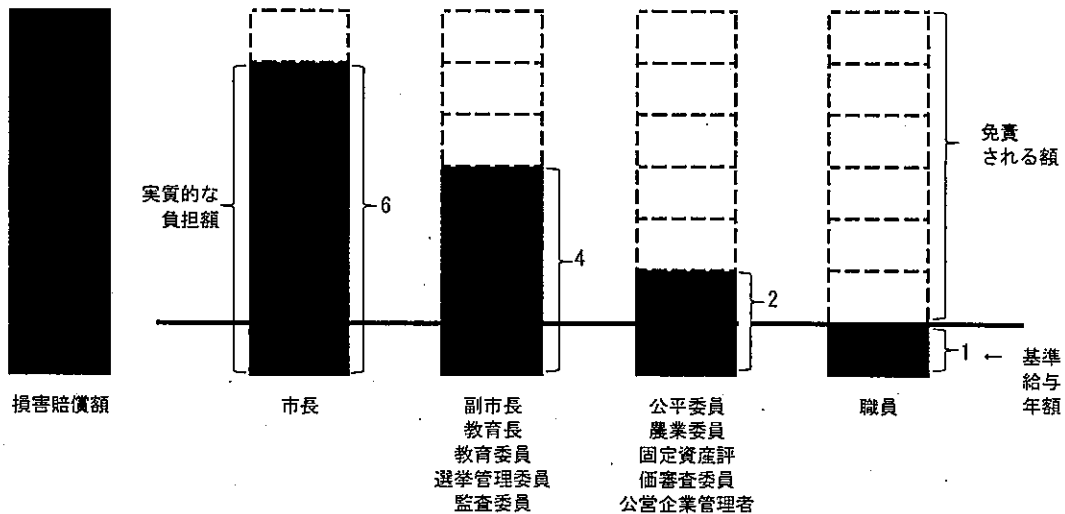
1 条例制定の経過

地方自治法の一部改正により、地方公共団体の長等の当該地方公共団体に対する損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任額から、政令で定める基準を参酌して、政令で定める額以上で条例で定める額を控除して得た額を免責する旨を定めることができることになった。

この地方自治法の改正は、住民訴訟制度の対象となる市長や職員等の損害賠償責任については、軽過失の場合にも、市長や職員等が、個人責任として多額な責任を追及されることがあり、これが大きな心理的な負担となって職務の執行において萎縮が生じる可能性があることから、この萎縮効果を低減させる目的がある。

これを踏まえ本市においても、市長や職員等の本市への損害を賠償する責任を限定してそれ以上の額を免責する旨を定める条例を制定するもの。

2 実質的な負担額



※いずれも地方自治法施行令で定める基準のとおり

※基準給与年額 原因となった事実が生じた月の給与又は報酬×12月

+同年度の期末・勤勉手当

+同月の各種手当（扶養手当、住居手当、通勤手当等は除く）×12月

旧消防ポンプ格納庫の無償譲渡について

1 無償譲渡しようとする財産

(1) 施設の名称

亀岡市消防団大井分団 2 部 4 班 旧消防ポンプ格納庫

(2) 所在地

亀岡市大井町北金岐井尾 4 番地

(3) 構造

コンクリートブロック造平屋建

(4) 床面積

9.54㎡

(5) 建築年度

昭和 59 年度 (経過年数 : 37 年)

2 無償譲渡しようとする相手方 (土地所有者)

(1) 住所

亀岡市大井町北金岐観音下 2 5 番地 2

(2) 氏名

渡邊 武 氏

3 無償譲渡しようとする目的

亀岡市消防団大井分団の消防ポンプ格納庫である当該建物を相手方に対し無償で譲渡することにより、撤去費用を削減し、当該建物の有効利用を図ろうとするものです。

4 無償譲渡をする日

令和 3 年 10 月 1 日

移動設置型トイレ「トイレトレーラー」整備事業について

総務部自治防災課

1 趣 旨

大規模災害発生時に避難所等で必要となる緊急用トイレを確保し、被災市民の利便性の向上を図る。

2 事業概要

◆移動設置型トイレ「トイレトレーラー」とは

- ・牽引車で引いて移動するトレーラー内に、洋式水洗トイレ3室（うち1室はバリアフリー対応）を配置。
- ・太陽光パネル（標準装備）で電源及び照明を確保し、長期の継続使用も可能。
- ・事業資金の一部にクラウドファンディングを活用し、広く支援を呼び掛ける。



トイレトレーラーの構造

洋式水洗トイレを
設置した個室4室

手洗い

トイレ

車両で
けん引して
移動

- ・約1500回分の汚物を
ためられる
- ・化粧鏡も設置
- ・換気扇と清掃用の
排水溝も整備
- ・太陽光発電で稼働

◆運用方法

- ・平常時には屋外イベント等で活用し、トイレの混雑・密集防止を図ることで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止に役立てる。

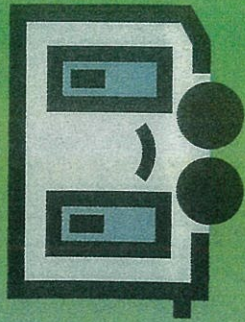
◆災害派遣トイレネットワークプロジェクトによる相互応援

- ・（一社）助けあいジャパンが推進する、災害時に自治体間でトイレトレーラーを相互派遣するプロジェクトに参加し、本市から被災地へ、または本市から被災自治体への支援が可能な体制を整備する。

災害派遣トイレネットワークプロジェクト

みんな元気になるトイレ

🇯🇵 助けあいジャパン



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



【2021年4月現在 ネットワーク加入状況】



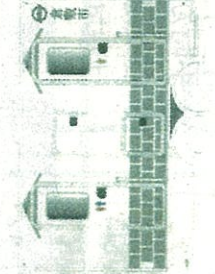
静岡県 富士市



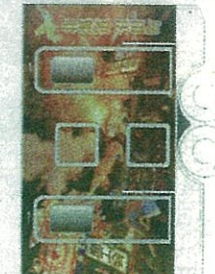
愛知県 刈谷市



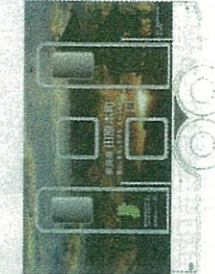
静岡県 西伊豆町



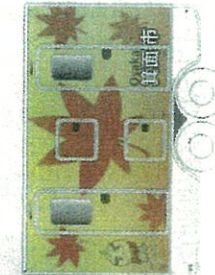
岡山県 倉敷市



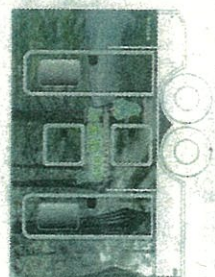
北海道 沼田町



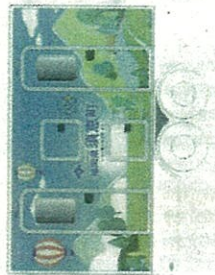
奈良県 田原本町



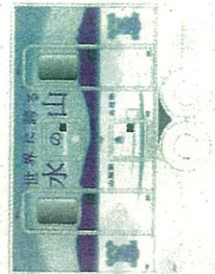
大阪府 箕面市



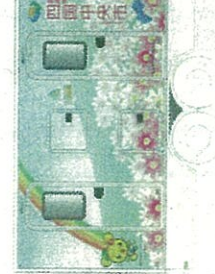
福岡県 篠栗町



福岡県 須恵町



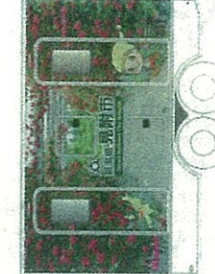
山梨県 北杜市



愛媛県 四国中央市



千葉県 君津市



新潟県 見附市

続々と仲間が増えていきます

他300ほどの自治体が検討を進めています

より効果的な支援を実行するため、ただ今協議会設立準備中

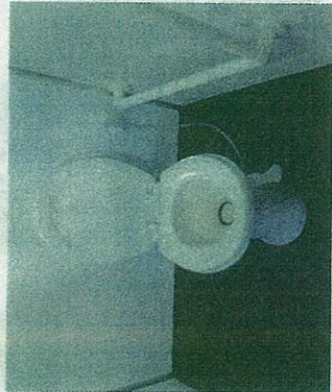


助けあいジャパン



①快適に使える

4つの広々とした個室に洋式便座を配置。プライバシーが十分に確保された室内には、換気扇や清掃用の排水口なども配備され、長期の使用でも衛生状態を維持できます。



②すぐに使える

車体を牽引するだけで、少ない人手で使用場所への移動が可能。充電式バッテリーが搭載されているため、被災直後の断水下でもすぐに使い始めることができます。



③長く使える

衛生環境維持に配慮した各種機能だけでなく、外部電力との接続やソーラーパネルからの太陽光充電機能により、数ヶ月におよぶ避難生活でも使い続ける事が可能。



●車面サイズ：全長5700mm × 全幅2440mm × 全高3500mm

●車軸：二軸

●仕様：トイレ4部屋（1000mm × 1540mm × 天井高2130mm）
臭い逆流防止機能付洋式便座／二重ロック付扉
LED照明／衣類掛け等のフック（耐加重 6 Kg）
電動換気扇／開閉式ウィンドー／洗面台／化粧鏡
ペーパー等収納庫

●清水タンク容量：約418L

●汚物タンク容量：約836L

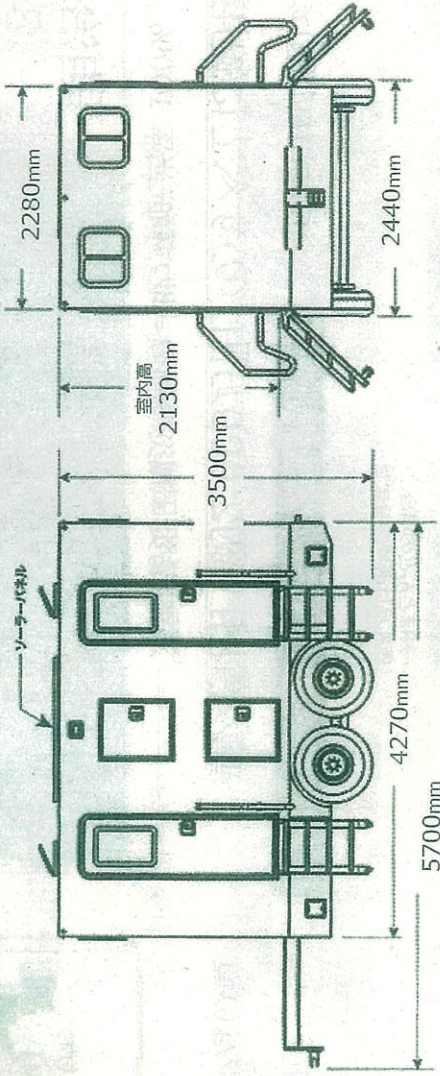
●積載運搬可能容量：約1,080L

●車両重量：2490Kg

●車両総重量：3490Kg

●トイレ給水方法：ホース／揚水ポンプによるタンク給水／
ホースによる直接給水

●汚物排水方法：便座からのバキューム／
専用ホースによる下水落下



ロータスRV販売株式会社とアメリカのOK&K社と共同開発した日本仕様のトレーラーを米国トイレットトレーラー製造メーカーに生産委託し輸入。紙・板紙流通のトップ企業として事業を展開する日本紙パルプ商事株式会社の100%出資企業JPホームサブライ株式会社より販売しています。

【開発輸入元】ロータスRV販売株式会社 <http://www.rotas-rv.co.jp/>

【販売会社】JPホームサブライ株式会社 <http://www.jpshs.co.jp/>

主な流れ



※緊急防災・防災事業債を利用する場合は

※ほとんどの場合、返礼品は必要ありません

ふるさと納税の活用

ふるさと納税の寄付金控除制度を活用できるため、寄付者は少ない負担で支援を行うことが可能です。

緊急防災・防災事業債の利用について

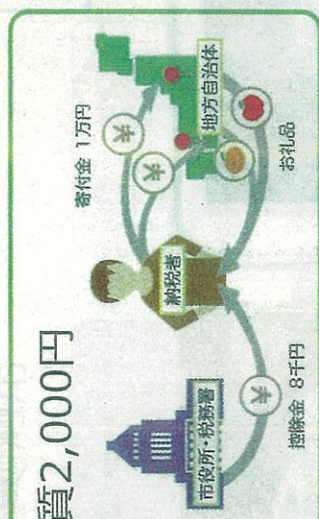
※交付自治体に限りです

導入費用 (約2,000万円) のすべてに適用可能

緊急防災・防災事業債 = 地方債充当率 100%

寄付する側の自己負担は実質2,000円

寄付した金額はその年の所得税より還付、翌年度の個人住民税より控除されます。さらに、サラリーマンの方はめんどろな確定申告が不要な制度もあります。



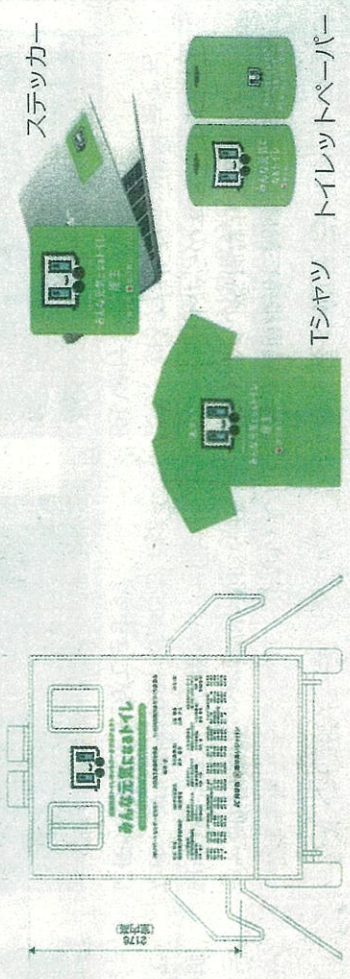
地方交付税交付金算入率
70%
自治体負担
30%

みんな元気になるトイレの導入には、総務省消防庁「緊急防災・防災事業債」の仕組みが使えます。
※交付自治体に限る

返還が必要な3割分の原資は、緊急防災・防災事業債の起債後に集めた寄付やふるさと納税が充当できます。
ふるさと納税 (クラウドファンディング) は自治体と助けあいジャパンが協力しながら実施します。

クラウドファンディングについて

日本初であり、最大規模を誇るクラウドファンディングサービス「Ready for」を通じて、住民や出身者を中心に全国からトイレレーラーの購入資金を募ります。



直近実施三例すべて目標金額を達成しました。到達率は以下の通り (北州市145%、見附市173%、君津市297%)

寄付して下さった方へは、車体に名入れを行います。

ほとんどの場合、返礼品は必要ありませんが、必要に応じて用意することも可能です。